

【広報資料】

平成28年における日本企業等への就職を
目的とした在留資格「技術・人文知識・国
際業務」に係る在留資格認定証明書交付状
況について

平成28年における日本企業等への就職を目的とした在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付状況について

平成29年11月

法務省入国管理局

1 概要（表1，図1，表2-1，図2-1）

平成28年に、専門的な技術や知識等を活用して我が国の企業等に就職することを目的として、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた外国人は25,888人で、前年の22,756人と比較して3,132人（13.8%）増加した。

平成28年に交付を受けた外国人を主な国籍・地域別内訳で見ると

- ① 中国 5,716人（前年比 9人，0.2%増）
- ② 韓国 3,124人（前年比 660人，26.8%増）
- ③ ベトナム 3,075人（前年比 606人，24.5%増）
- ④ インド 2,452人（前年比 168人，7.4%増）
- ⑤ 米国 2,122人（前年比 202人，10.5%増）

となっており、中国（香港及びマカオを除く。以下同じ。）を始め、上位5か国について、いずれも、前年に比べ増加した。

2 国籍・地域別等内訳

在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書の交付を受けた25,888人について、その国籍・地域別内訳、年齢・性別内訳等は次のとおりである。

（1）国籍・地域（表2-1，2-2，図2-1，2-2）

主な国籍・地域別内訳では、中国が5,716人で全体の22.1%と最も多く、次いで韓国，ベトナム，インド，米国の順となっている。

地域別では、アジア諸国が20,328人（78.5%）と最も多く、

次いで、北米諸国の2,612人(10.1%),ヨーロッパ諸国の2,234人(8.6%)の順となっている。

(2) 年齢・性別(表3-1, 3-2, 3-3, 図3-1, 3-2, 3-3, 3-4)

年齢別では、20歳代(15,416人,前年比2,117人 15.9%増)と30歳代(7,971人,前年比804人 11.2%増)が中心で、両者で全体の90.3%を占めている。

性別では、男性が16,871人,女性が9,017人で、全体のうち男性が65.2%,女性が34.8%となっている。

(3) 業種(表4-1, 4-2, 4-3, 図4-1, 4-2, 4-3,)

就職先の業種を見ると、製造業5,269人,非製造業26,081人で、非製造業の占める割合は81.2%となっている。

ア 製造業

一般機械分野,自動車分野,電機分野及び通信機分野の4業種で48.4%を占めている。

イ 非製造業

コンピュータ関連サービス,商業(貿易)及び教育の3業種で56.6%を占めている。

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため,交付人数と一致しない。

(4) 職務内容(表5, 図5)

職務内容別では、技術開発(情報処理)分野が6,593人(18.4%),翻訳・通訳分野が5,420人(15.1%),海外業務が3,817人(10.7%),教育分野が2,874人(8.0%)と上位を占めている。

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているた

め、交付人数と一致しない。

(5) 月額報酬 (表6, 図6)

就職先における月額報酬を見ると、20万円以上30万円未満が12,899人(49.8%)と最も多く、次いで、20万円未満が5,279人(20.4%)となっている。

(6) 就職先企業等の年間売上額 (表7, 図7)

年間売上額別では、1億円超から10億円以下の企業(6,576人, 25.4%)が最も多く、1億円を超える企業で全体の77.1%を占めている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表8, 図8)

従業員数別では、10人以上100人未満の企業が8,597人(33.2%)で最も多く、次いで10人未満の企業が4,484人(17.3%), 100人以上300人未満の企業が3,724人(14.4%)の順となっている。

(8) 就職先企業等の所在地 (表9, 図9)

地方別では、関東地方が16,837人(65.0%)と集中しており、次いで中部地方の2,771人(10.7%), 近畿地方の2,667人(10.3%)の順となっている。

都道府県別では、東京都が12,827人(49.5%), 次いで神奈川県1,929人(7.5%), 愛知県1,776人(6.9%)の順となっており、上位3都県で全体の63.9%を占めている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

表1 交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
交付を受けた人数	11,404	12,677	14,395	18,480	22,756	25,888

図1

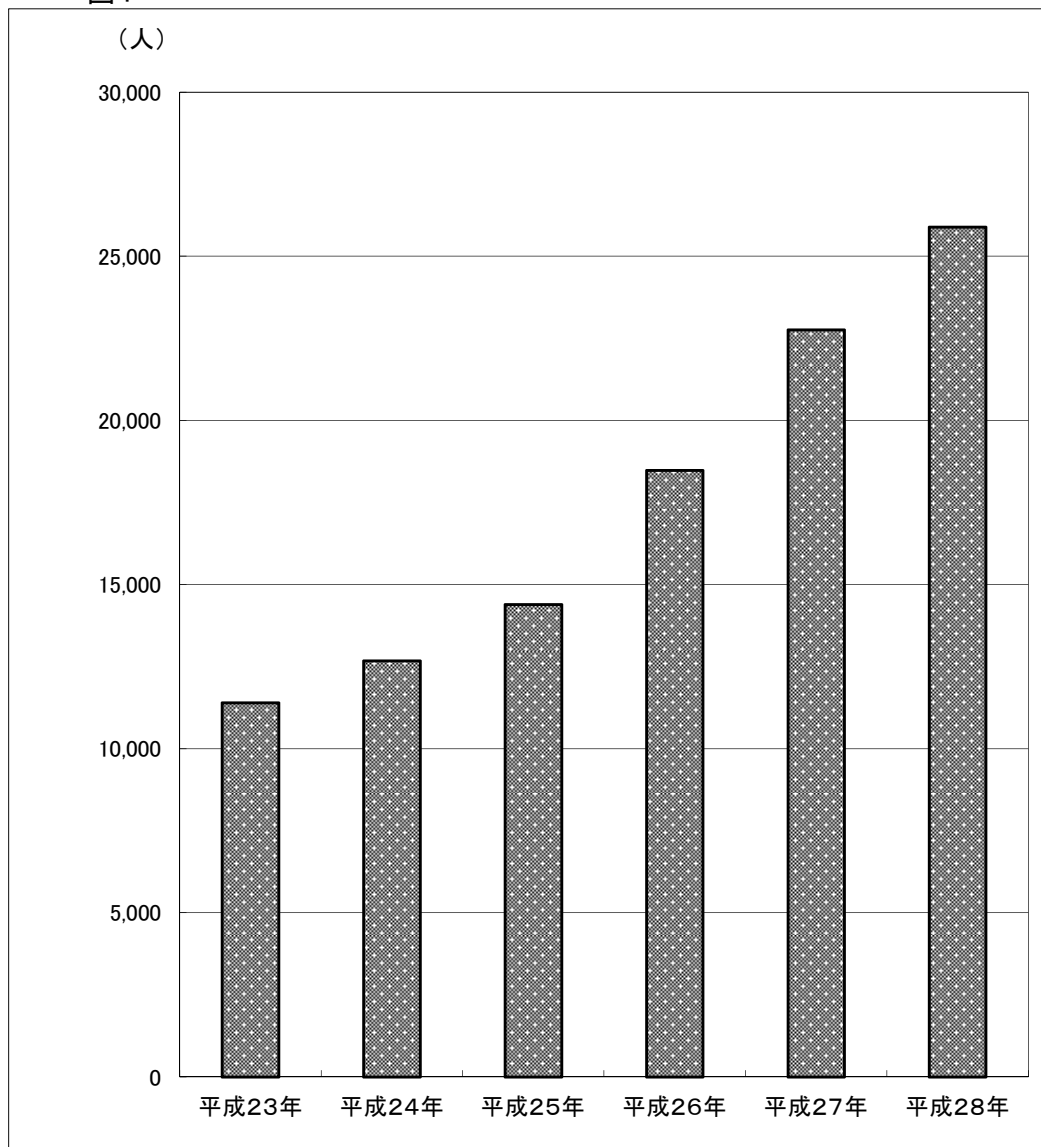


表2-1 国籍・地域別の交付を受けた人数

(単位 人)

国籍・地域	中国	韓国	ベトナム	インド	米国	フィリピン	台湾	英国	スリランカ	カナダ	その他	合計
交付を受けた人数	5,716	3,124	3,075	2,452	2,122	1,533	1,283	704	497	404	4,978	25,888
構成比	22.1%	12.1%	11.9%	9.5%	8.2%	5.9%	5.0%	2.7%	1.9%	1.6%	19.2%	100.0%

表2-2 地域別の交付を受けた人数

(単位 人)

地域	アジア	北米	ヨーロッパ	オセアニア	その他	合計
交付を受けた人数	20,328	2,612	2,234	449	265	25,888
構成比	78.5%	10.1%	8.6%	1.7%	1.0%	100.0%

図2-1 国籍・地域別の交付を受けた人数

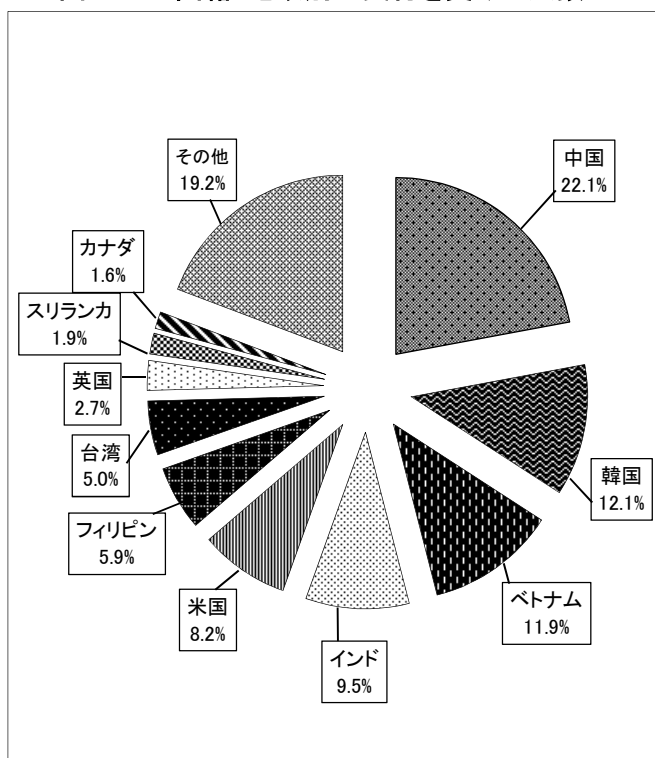


図2-2 地域別の交付を受けた人数

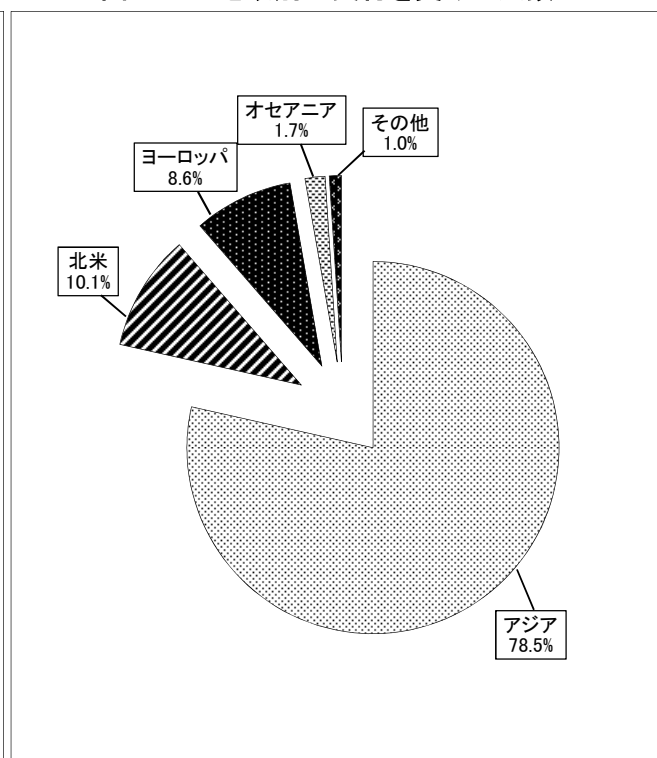


表3-1 年齢別・性別の交付を受けた人数

(単位 人)

	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男性	7	9,045	5,781	1,436	474	128	16,871
構成比	0.0%	53.6%	34.3%	8.5%	2.8%	0.8%	100.0%
女性	0	6,371	2,190	331	95	30	9,017
構成比	0.0%	70.7%	24.3%	3.7%	1.1%	0.3%	100.0%
男女計	7	15,416	7,971	1,767	569	158	25,888
構成比	0.0%	59.5%	30.8%	6.8%	2.2%	0.6%	100.0%

図3-1

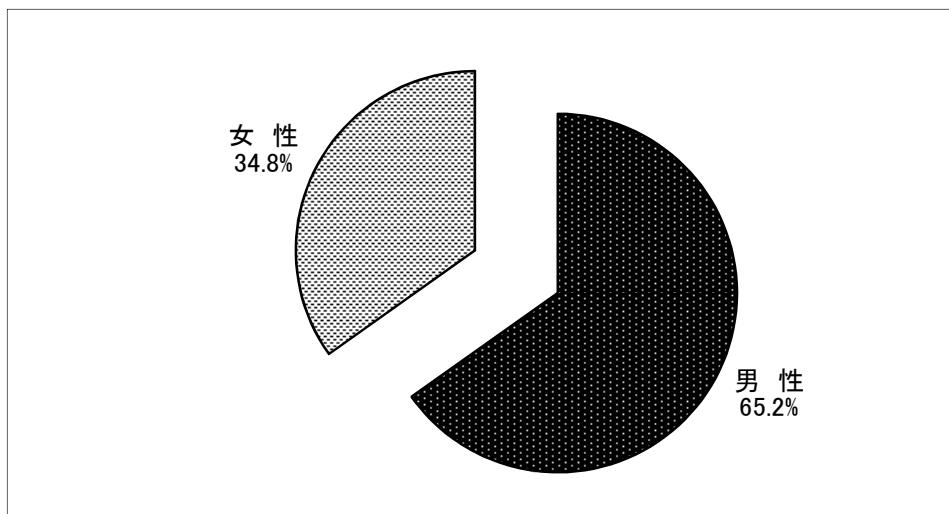


図3-2

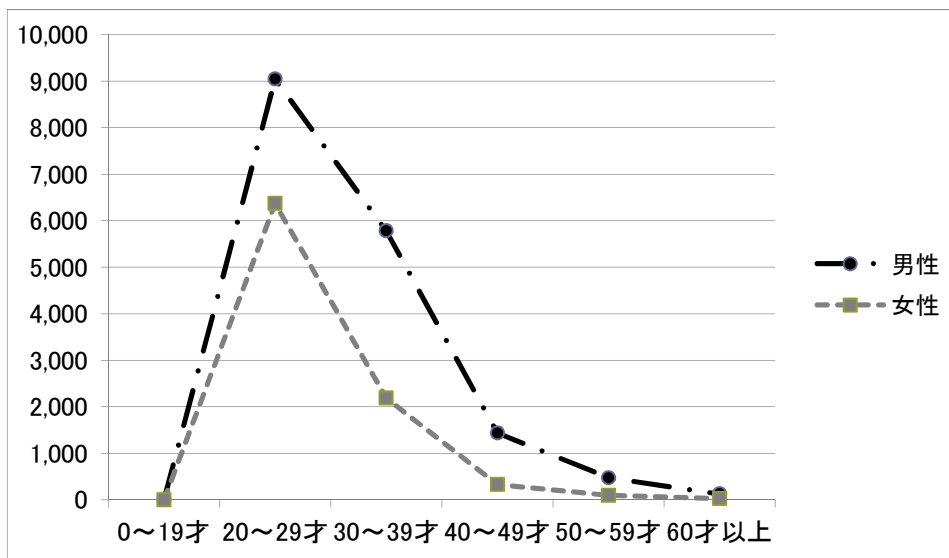


表3-2 年齢別の交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
0～19歳	2	4	1	1	5	7
20～29歳	6,384	7,241	8,168	10,270	13,299	15,416
30～39歳	3,647	4,063	4,669	6,142	7,167	7,971
40～49歳	953	962	1,038	1,396	1,646	1,767
50～59歳	347	315	417	521	517	569
60歳～	71	92	102	150	122	158

図3-3

(単位 人)

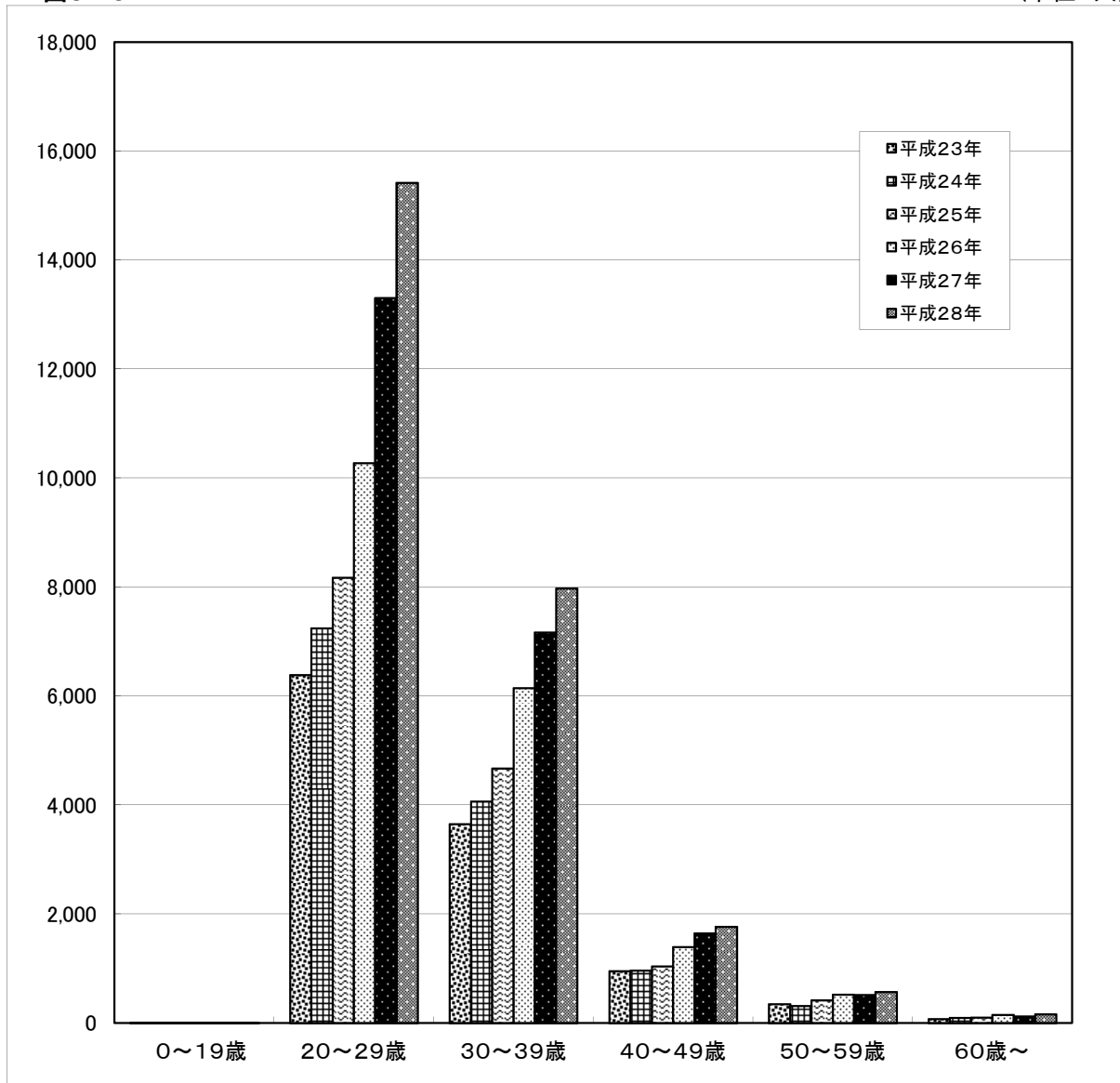


表3-3 性別の交付を受けた人数の推移

(単位 人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
男性	8,253	9,047	10,347	13,146	15,638	16,871
女性	3,151	3,630	4,048	5,334	7,118	9,017

図3-4

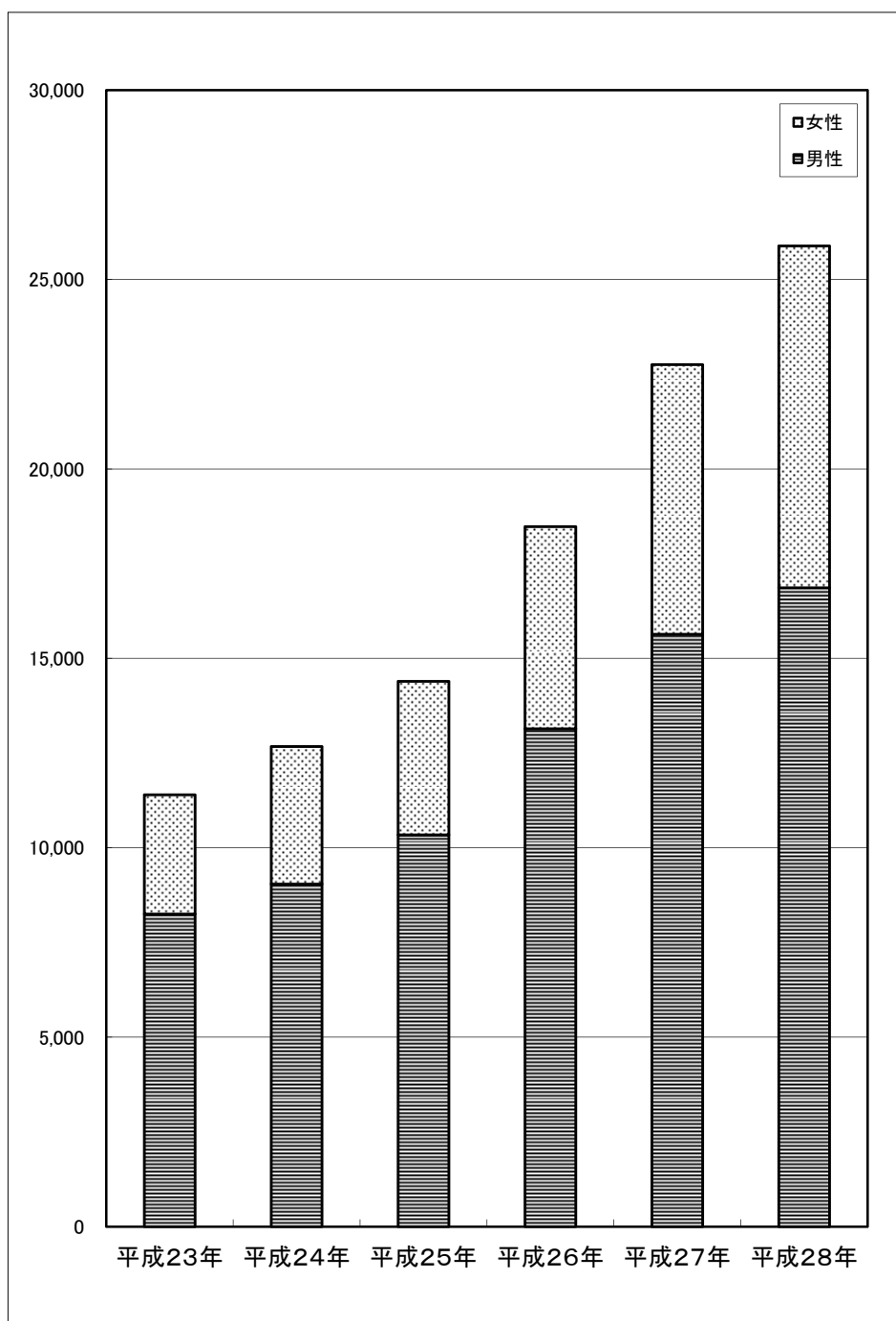


表4-1 業種別(製造業・非製造業)の交付を受けた人数

(単位 人)

	製造業	非製造業	不明	合計
交付を受けた人数	5,269	26,081	782	32,132
構成比	16.4%	81.2%	2.4%	100%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4-1

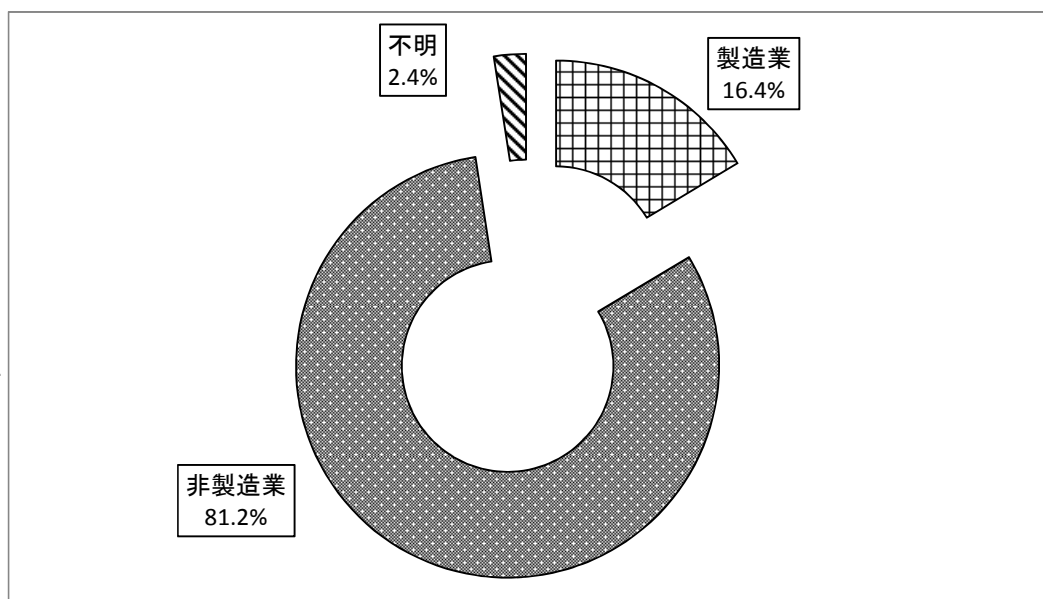


表4-2 業種別(製造業)の交付を受けた人数

(単位 人)

	一般機械	自動車	電機	通信機	食品	化学	鉄鋼	繊維	その他	合計
交付を受けた人数	1,091	628	561	272	244	174	134	77	2,088	5,269
構成比	20.7%	11.9%	10.6%	5.2%	4.6%	3.3%	2.5%	1.5%	39.6%	100.0%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4-2

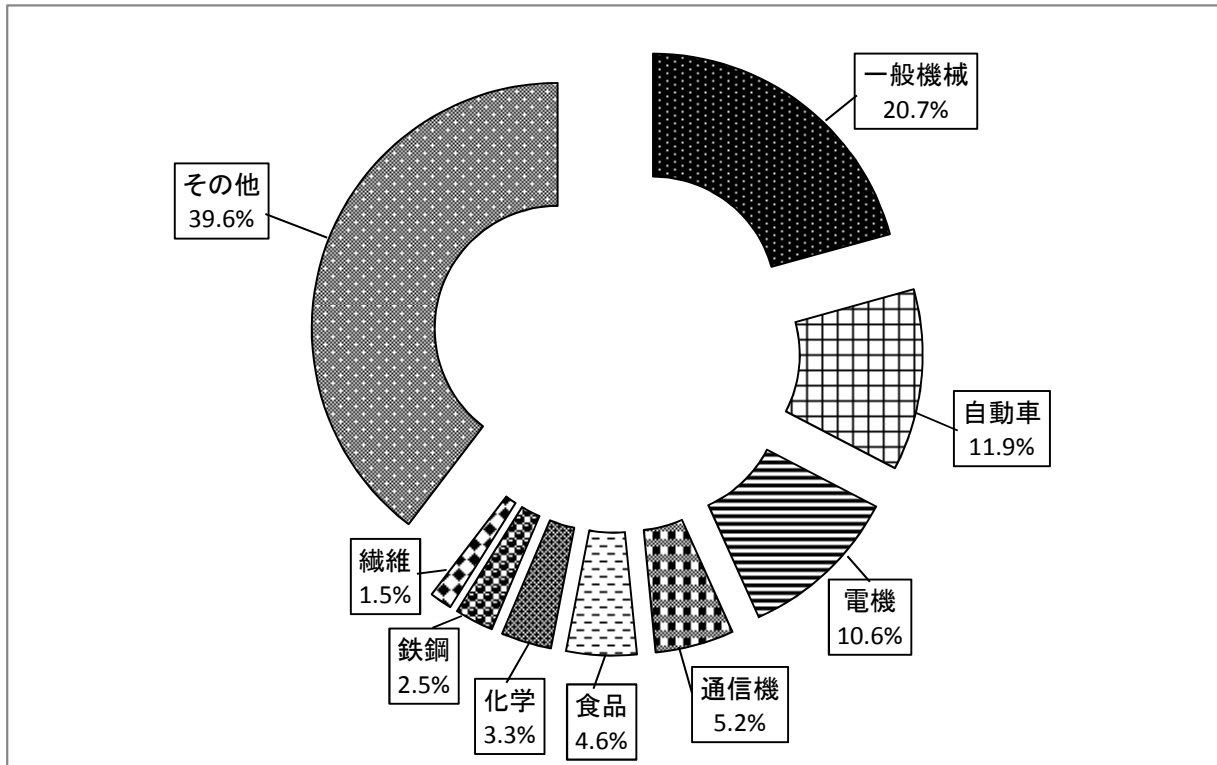


表4-3 業種別(非製造業)の交付を受けた人数

(単位 人)

	コンピュータ 関連サービス	商業(貿易)	教育	人材派遣	ホテル・旅館	運輸	建設
交付を 受けた人数	6,962	4,732	3,079	2,127	832	822	686
構成比	26.7%	18.1%	11.8%	8.2%	3.2%	3.2%	2.6%

	金融保険	広告	不動産	飲食業	報道	その他	合計
交付を 受けた人数	502	419	395	320	145	5,060	26,081
構成比	1.9%	1.6%	1.5%	1.2%	0.6%	19.4%	100%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図4-3

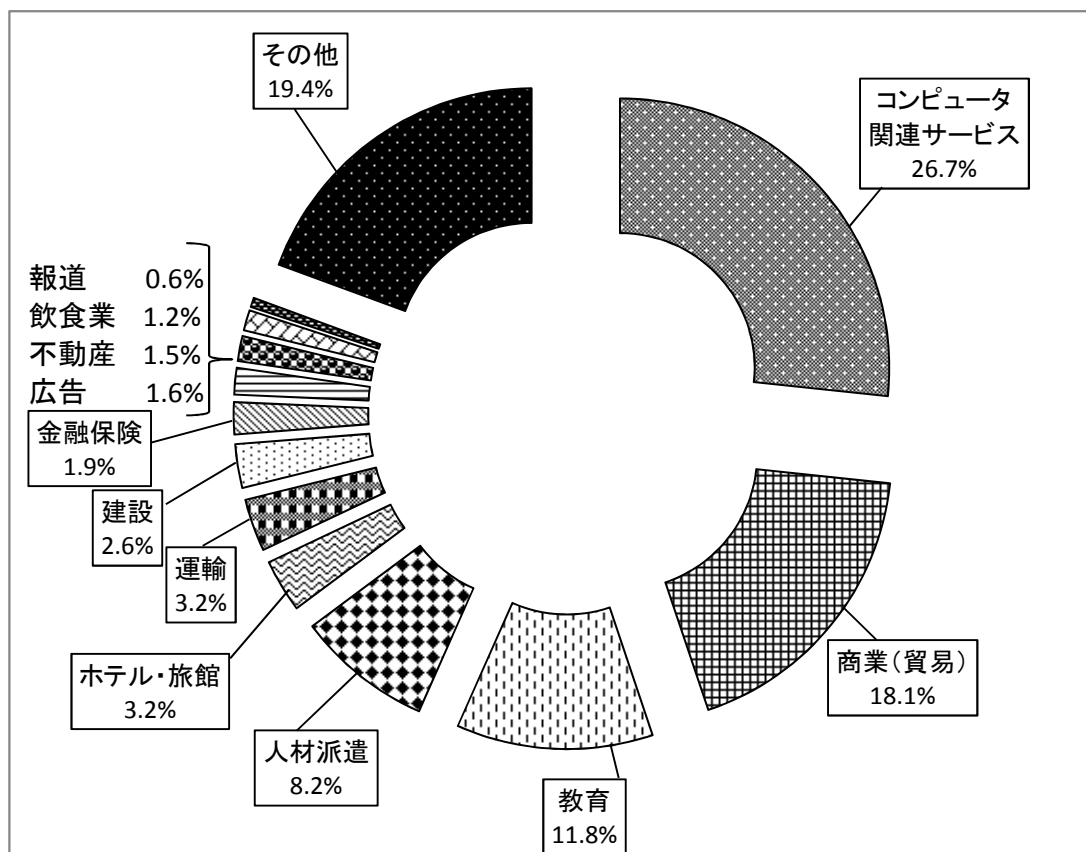


表5 職務内容別の交付を受けた人数

(単位 人)

	技術開発 (情報処理分野)	翻訳・通訳	海外業務	教育	販売・営業	技術開発 (情報処理分野以外)	設計	貿易業務
交付を受けた人数	6,593	5,420	3,817	2,874	2,683	2,532	2,368	2,119
構成比	18.4%	15.1%	10.7%	8.0%	7.5%	7.1%	6.6%	5.9%

	広報・宣伝	調査研究	会計業務	国際金融	法律業務	コピー ライティング	不明	合計
交付を受けた人数	665	353	301	198	191	49	5,639	35,802
構成比	1.9%	1.0%	0.8%	0.6%	0.5%	0.1%	15.8%	100.0%

(注)複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5

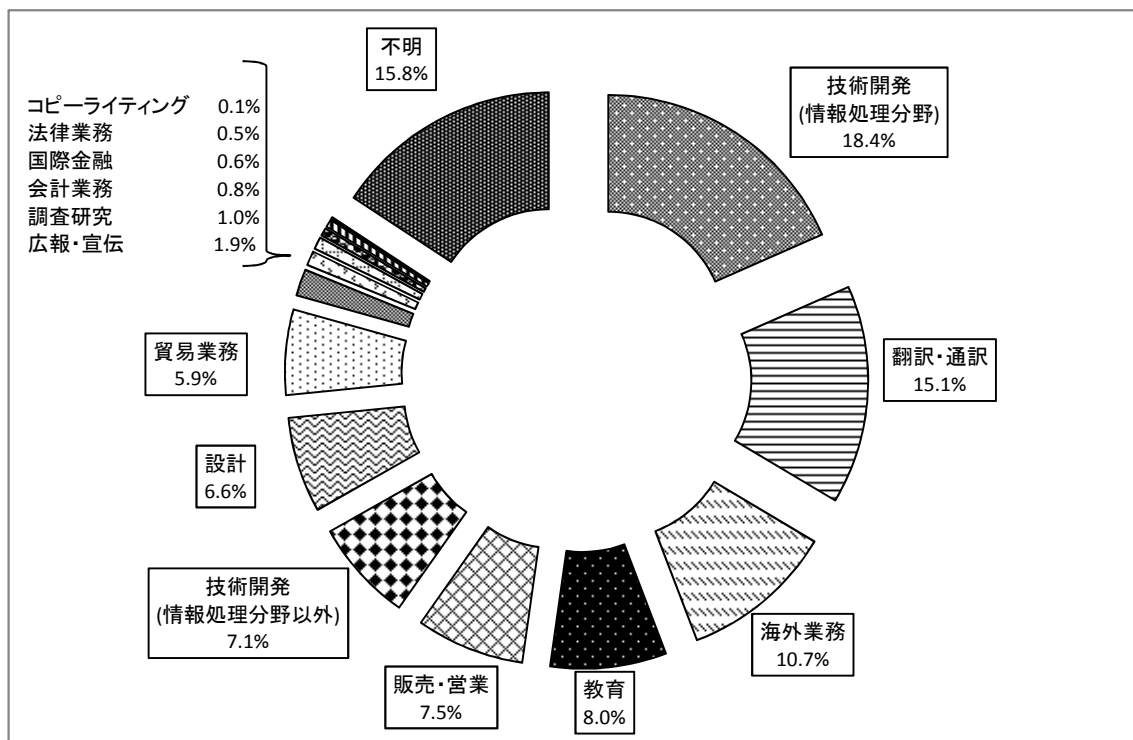


表6 月額報酬別の交付を受けた人数

(単位 人)

報酬額	技術・人文知識・国際業務	
	人数	構成比
全体	25,888	100.0%
20万円未満	5,279	20.4%
20万円以上30万円未満	12,899	49.8%
30万円以上40万円未満	2,931	11.3%
40万円以上50万円未満	1,337	5.2%
50万円以上60万円未満	976	3.8%
60万円以上	1,983	7.7%
不明	483	1.9%

図6

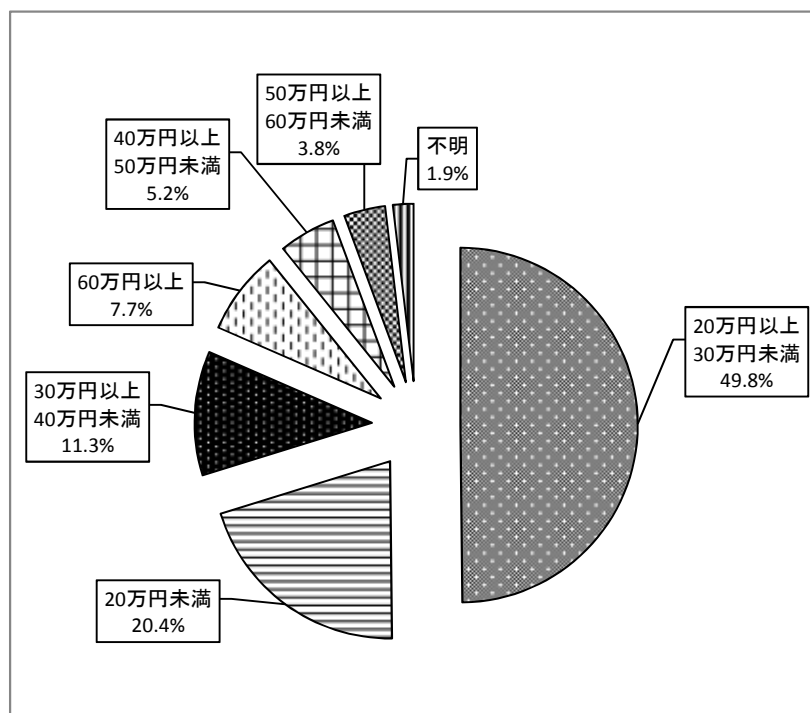


表7 就職先企業等の年間売上額別の交付を受けた人数

(単位 人)

	1,000万円以下	1,000万円超～1億円	1億円超～10億円	10億円超～100億円	100億円超～1,000億円	1,000億円超	不明	合計
交付を受けた人数	510	3,511	6,576	6,445	4,114	2,836	1,896	25,888
構成比	2.0%	13.6%	25.4%	24.9%	15.9%	11.0%	7.3%	100.0%

図7

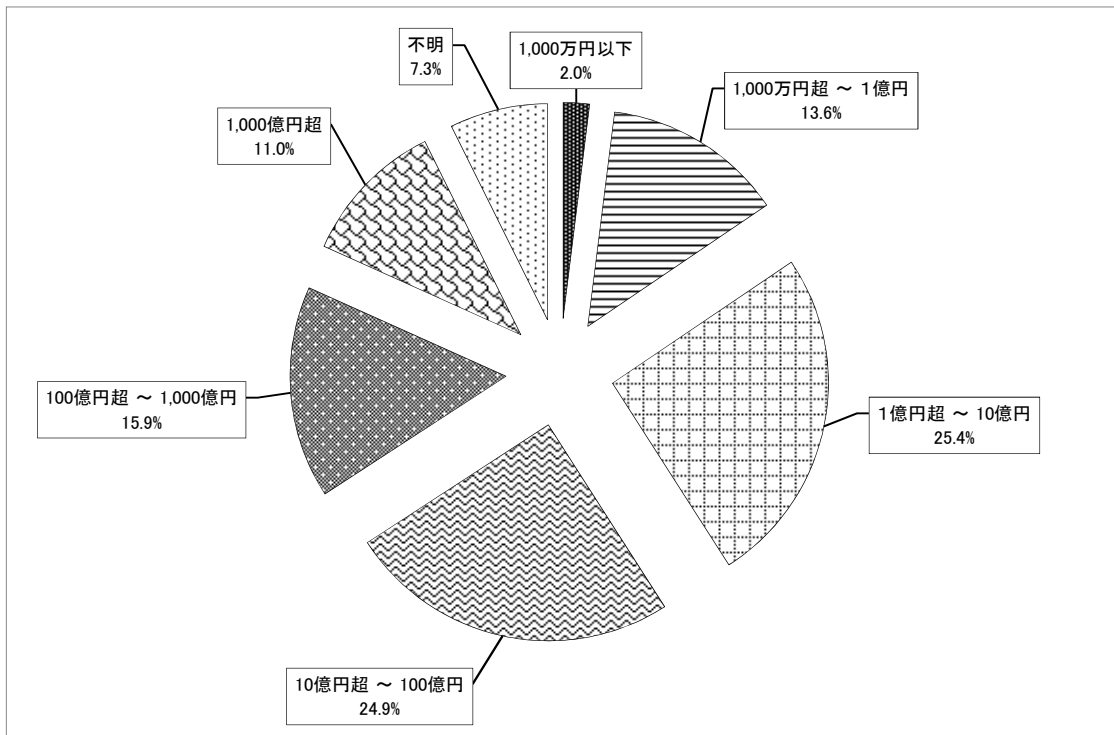


表8 就職先企業等の従業員数別の交付を受けた人数

(単位 人)

	9人以下	10～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明	合計
交付を受けた人数	4,484	8,597	3,724	3,075	3,345	2,197	466	25,888
構成比	17.3%	33.2%	14.4%	11.9%	12.9%	8.5%	1.8%	100.0%

図8

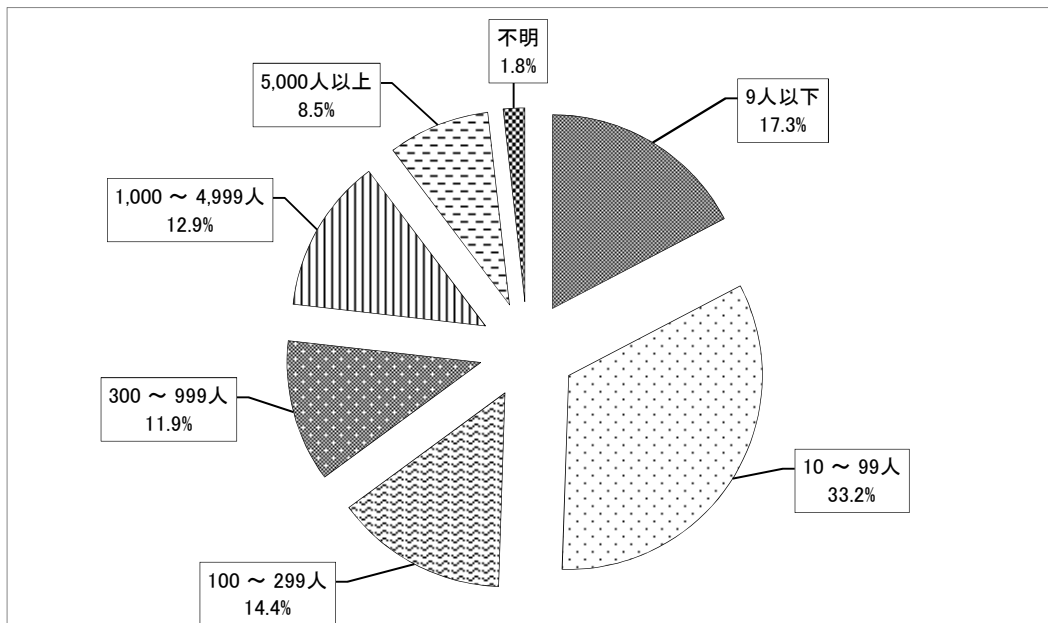


表9 就職先企業等の所在地別の交付を受けた人数

都道府県	人数	構成比
北海道	540	2.1%
青森県	32	0.1%
岩手県	40	0.2%
宮城県	161	0.6%
秋田県	32	0.1%
山形県	35	0.1%
福島県	97	0.4%
北海道・東北 計	937	3.6%
茨城県	328	1.3%
栃木県	226	0.9%
群馬県	321	1.2%
埼玉県	497	1.9%
千葉県	709	2.7%
東京都	12,827	49.5%
神奈川県	1,929	7.5%
関東 計	16,837	65.0%
新潟県	51	0.2%
富山県	89	0.3%
石川県	50	0.2%
福井県	26	0.1%
山梨県	80	0.3%
長野県	161	0.6%
岐阜県	154	0.6%
静岡県	384	1.5%
愛知県	1,776	6.9%
中部 計	2,771	10.7%

都道府県	人数	構成比
三重県	200	0.8%
滋賀県	83	0.3%
京都府	221	0.9%
大阪府	1,600	6.2%
兵庫県	513	2.0%
奈良県	30	0.1%
和歌山県	20	0.1%
近畿 計	2,667	10.3%
鳥取県	14	0.1%
島根県	18	0.1%
岡山県	136	0.5%
広島県	340	1.3%
山口県	66	0.3%
徳島県	23	0.1%
香川県	105	0.4%
愛媛県	38	0.1%
高知県	10	0.0%
中国・四国 計	750	2.9%
福岡県	741	2.9%
佐賀県	36	0.1%
長崎県	169	0.7%
熊本県	100	0.4%
大分県	66	0.3%
宮崎県	35	0.1%
鹿児島県	36	0.1%
沖縄県	377	1.5%
九州・沖縄 計	1,560	6.0%
不明	366	1.4%
合計	25,888	100.0%

図9

